

【政府・文部科学省，政界の動き】

地球環境問題に関する情報

「50年までに80%削減」 先進国 気温上昇は2度以内

主要8カ国首脳会議（G8サミット）は8日発表した首脳宣言で、温暖化対策について「産業革命前より地球の平均気温の上昇を2度以内に抑える」重要性にG8として初めて言及しました。

また「世界の温室効果ガスの排出量を2050年までに半減させる目標をすべての国々と共有する」という前回の合意を再確認したうえで、世界の排出量について「できるだけ早くピークを終えて削減を始める必要性」に言及。そして「先進国が全体として2050年までに1990年または最近の複数年に比べて80%以上削減する」と述べ、G8として先進国全体の長期目標を初めて確認しました。（しんぶん赤旗 2009/7/10）

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik09/2009-07-10/2009071001_05_1.html

MEF：温暖化交渉、足並み一致難しく G8宣言形骸化も

主要経済国フォーラム（MEF）は「産業革命前に比べて気温上昇を2度以内」に抑える認識を共有しながら、「50年までに温室効果ガス排出量半減」は中国など新興国の反発で見送られた。温暖化防止に各国が足並みをそろえる難しさが改めて突きつけられた。（毎日新聞 2009/7/10）

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2009/07/10/20090710dde00704000200c.html>

低炭素推進法 与党案は実効性欠く 気候ネットがコメント

与党が今国会に提出した「低炭素社会づくり推進基本法案」について、気候ネットワーク（浅岡美恵代表）は「現状の温暖化対策を大きく進展させることにつながるものはほとんどなく、実効性に欠ける」と批判するコメントを9日までに発表しました。

コメントは「この法案では、低炭素社会の構築につながる地球温暖化対策、とりわけ日本の排出の3分の2を占める発電所・工場など大口排出源の対策強化になるとは考えにくく、失望を禁じ得ない」と指摘。（しんぶん赤旗 2009/7/10）

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik09/2009-07-10/2009071014_01_1.html

高等教育と科学・技術に関する情報

最先端研究開発支援プログラムへの一本化

総額2,700億円の基金が用意される「最先端研究開発支援プログラム」の中心研究

者と研究課題の公募要領が3日、内閣府から公表され、公募が始まった。

2009年度補正予算として急浮上した高額プログラムだから、既存の研究開発支援と「不合理な重複、過度の集中を避ける」ことが求められるのは当然だろう。

内閣府の公募要領を見ると「プログラムに採択された場合、中心研究者および共同提案者が現在実施し、または、実施しようとしている他の研究開発については、予算の適切な執行の観点などから、原則として、遅くとも平成21年度中にプログラムによる研究開発に一本化し、プログラムによる研究開発に専念できる体制を整えること」と明記されている。(サイエンスポータル 2009/7/6)

<http://scienceportal.jp/news/review/0907/0907061.html>

全入時代 中教審が報告 「大学再編」国も支援を

中長期の大学教育の在り方を議論している中央教育審議会大学分科会は、大学の統合や連携に国が支援していく必要性などを訴えた第1次報告をまとめた。大学全入時代に、「教育の質向上」と「量的規模の在り方」の2つの課題をどう解決するか。従来の「大学」「学部」の枠を超え教育研究を進める「学位プログラム」導入の必要性を挙げ、「大学再編」も視野に入れた方策が盛り込まれた。(福田哲士)(産経新聞 2009/7/6)

<http://sankei.jp.msn.com/life/education/090706/edc0907060822000-n1.htm>

文科省、教育連携38件を支援 人材育成などで

文部科学省は10日、共通の教育プログラム開発などに向けて協力し合う大学、短大、高専を支援する事業に38件を選んだと発表した。期間は3年間で事業への参加校は大学計153校、短大計28校、高専計13校。

地域と一体となって人材育成を目指す「総合的連携型」が25件、教育の質を高めるために学校間で協力する「質保証特化型」が13件。いずれも年間最高で1億円を財政支援する。(47NEWS 2009/7/10)

<http://www.47news.jp/CN/200907/CN2009071001000880.html>

職業指導：全大学で導入へ 義務化も視野に - - 中教審、来年度から

入社3年内の離職率35・9%

就職後すぐに離職する若者が増えるなど、学生の職業・勤労観形成が課題になっているとして、中央教育審議会大学分科会は、すべての大学や短大で「職業指導(キャリアガイダンス)」の授業を導入する方向で検討を始めた。科目として義務化するか、各大学に努力義務を課すにとどめるかなど、具体的な制度設計を急ぎ、早ければ来年度からの導入を目指す。

同分科会の作業部会が「社会人として必要な資質能力を高めるためにも、職業指導を教育課程に位置付けることが必要」と提案し、14日の会議で大筋了承された。(毎日新聞 2009/7/15)

<http://mainichi.jp/life/edu/archive/news/2009/07/20090715dde041100031000c.html>

経済財政改革の基本方針 2009～安心・活力・責任～ 【高等教育関係部分抜粋】

平成 21 年 7 月 14 日 中央教育審議会大学分科会 参考資料

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/siryo/_icsFiles/afieldfile/2009/07/22/1282182_4.pdf

医学部定員 369 人増へ 「地域で仕事」条件の入学枠

医師不足対策として、文部科学省は来年度の大学医学部の定員を、過去最多だった今年度より、さらに 369 人増やし 8855 人とすることを決めた。17 日朝の関係閣僚会議で報告した。増員分のほとんどは、各都道府県側から医学部に「入学枠」として設けてもらい、卒業生に、その地域で働いてもらう方法を想定している。今後も 10 年間、同水準の定員を続ける方針という。

医学部定員は 84 年度の 8280 人をピークに減り、07 年度は 7625 人だった。しかし、地域医療を担う医師の不足が深刻になり、08 年度は 168 人増、今年度は 693 人増やして過去最多となった。（朝日新聞 2009/7/17）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200907170227.html>

自民党 政策 BANK 「日本を守るための約束」

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.jimin.jp/sen_syu45/seisaku/pdf/2009_bank_a.html

民主党政策集 INDEX2009

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.dpj.or.jp/policy/manifesto/seisaku2009/index.html>

社民党 衆議院選挙公約 2009・概要版

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www5.sdp.or.jp/policy/policy/election/manifesto01.htm>

日本共産党 大学改革・科学・技術政策

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.jcp.or.jp/seisaku/2009/syuuin/bunya/bunya_17.html

最先端研究開発支援プログラムに 565 件の応募

3 - 5 年間で世界をリードし、世界のトップを目指す課題約 30 に総額 2,700 億円の研究開発費を投じる最先端研究開発支援プログラムに対し、565 件の応募があったことを内閣府 27 日発表した。応募者は提出済みの所定様式に続き 31 日までに、自由様式の応募書類を提出しなければならない。

実際の選定作業には、相澤益男・総合科学技術会議議員を座長とし同会議の有識者議員

に加え、企業、独立行政法人、大学から選ばれた計24人のメンバーから成る最先端研究開発支援ワーキングチームが当たる。

内閣府によると、同チームは31日の公募締め切り直後から書面審査にかかり、総合評価上位80件程度に、書面審査だけでは評価が定まらない10件程度を加えた約90件に絞り込み、8月17-24日これら対象課題の中心研究者に対するヒアリングを実施する。8月下旬に約60件の候補を選び、最先端研究開発支援会議(座長・首相)に報告するスケジュールとなっている。

約30件の課題・中心研究者は、同会議の審議を経て最終的に総合科学技術会議(議長・首相)で決まる。(サイエンスポータル 2009/7/28)

<http://scienceportal.jp/news/daily/0907/0907281.html>

最先端研究開発支援プログラムに経団連提言丸のみの批判

岩波書店発行の月刊誌「科学」8月号、オピニオン欄で吉岡斉・九州大学大学院比較社会文化研究院教授が「最先端研究開発支援プログラム」に対する疑問を呈している。

吉岡氏の主張は「文部科学省や総合科学技術会議が熟慮して企画・立案したものではなく、日本経済団体連合会の提言をほとんど丸のみにした」という記述に集約されていると思われる。(サイエンスポータル 2009/7/29)

<http://scienceportal.jp/news/review/0907/0907291.html>

科学技術政策研究所が、「第3期科学技術基本計画のフォローアップ」調査研究を公表
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.nistep.go.jp/notice/gaiyou_pr2.pdf

その他の情報

臓器移植法改正案：「脳死は人の死」成立 0歳から移植可能 A案、参院で賛成多数

臓器移植法改正案は13日午後、参院本会議で採決され、3法案のうち、脳死を一般的な人の死とする「A案」(衆院通過)が賛成138、反対82の賛成多数で可決、成立した。15歳未満の子どもの臓器提供を禁じた現行法の年齢制限を撤廃し、国内での子どもの移植に道を開くとともに、脳死を初めて法律で「人の死」と位置づけた。ただ、死の定義変更には強い慎重論が残る。このため、A案提出者は審議の中で「『脳死は人の死』は、移植医療時に限定される」と答弁し、配慮を示した。(毎日新聞 2009/7/13)

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2009/07/13/20090713dde001010010000c.html>

生物学五輪、日本初の金...全員が入賞果たす快挙

世界の高校生が生物分野の知識や実験技術を競う第20回国際生物学オリンピック(読売新聞社など後援)が茨城県つくば市で18日まで開かれ、日本代表4選手のうち、大月亮太選手(千葉・県立船橋高3年)が、日本初の金メダルに輝いた。

中山敦仁(兵庫・灘高2年)、谷中綾子(東京・桜蔭高2年)、山川真以(同3年)の

3選手もそろって銀メダルを獲得、全員が入賞を果たす快挙となった。(読売新聞 2009/7/19)

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20090719-0YT8T00295.htm>

国際数学五輪で高校生5人「金」 物理五輪でも2人

高校生らの国際数学オリンピックと国際物理オリンピックがそれぞれ、ドイツとメキシコで開かれ、日本から参加の計11人全員がメダルを獲得した。数学に出場した6人では5人が金メダルを獲得した。(朝日新聞 2009/7/20)

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200907200128.html>

新型インフル再び拡大の恐れ、感染5000人突破

夏を迎えても、新型インフルエンザの国内での感染者が拡大し、5000人を突破したことが、厚生労働省の24日までの集計で分かった。先週(13~19日)の新たな感染者は過去最多の1502人に達した。

同省によると、国内の1週間ごとの新規感染者数は、関西の高校で集団感染があった5月中旬に276人を記録。その後、学校閉鎖などの対策で34人まで減ったものの、6月に入って再び増加に転じた。(読売新聞 2009/7/24)

<http://www.yomiuri.co.jp/science/news/20090724-0YT1T00578.htm>

国際化学五輪、日本の高校生が2つの金

世界64カ国・地域の高校生らが参加した国際化学オリンピックが英国で開かれ、日本の小澤直也さん(東京・駒場東邦高3年)、遠藤健一さん(神奈川・栄光学園高2年)が金メダルを獲得した。中條淳博さん(奈良・東大寺学園高3年)が銀メダル、永澤(えいざわ)彩さん(兵庫・白陵高3年)が銅メダルで、参加した4人全員がメダルをとった。(朝日新聞 2009/7/27)

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200907270315.html>

【経済界の動き】

わが国の防衛産業政策の確立に向けた提言

2009年7月14日 (社)日本経済団体連合会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2009/064.html>

アピール2009 日本復活のシナリオ 少子化・高齢化・人口減少社会への対応

2009年7月24日 (社)日本経済団体連合会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2009/067.html>

提言 「社会が求める大学の人材輩出戦略 ～ まずは学部教授会の改革から～」
平成21年7月 社団法人関西経済同友会 大学改革委員会
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.kansaidoyukai.or.jp/Portals/0/2009/teigen/090727daigakukai kakuteigen.pdf>

【日本学術会議の動き】

「食品安全のための科学」に関する会長談話

平成21年6月19日

日本学術会議

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-d4.pdf>

報告 「人と社会を支える機械工学に向けて」

平成21年6月25日

日本学術会議

機械工学委員会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-h79.pdf>

【大学・研究機関，学協会等の動き】

私立大学：全国で単位互換 516校参加目標 連合会提案

日本私立大学団体連合会（会長・白井克彦早稲田大総長）は学生が全国の加盟校で講義を受け、単位を取得できる「渡り鳥学生制度」の導入などを提案する報告書をまとめた。「大学間や大学と学生の間に好ましい緊張関係を生み出し、授業内容の発展が期待できる」として、全加盟校（4月1日現在516校）の参加を目標に、具体的な制度設計を進める。（毎日新聞 2009/7/23）

<http://mainichi.jp/select/wadai/news/20090723k0000e040037000c.html>

私立大：地方で入学者増 不況で地元回帰？

私立大への今年度入学者は、昨年度比で、中国、東北などの地方で増え、都市部で減っていることが30日、日本私立学校振興・共済事業団の調査で分かった。有名大規模校に人気集中し、地方校が苦戦してきた近年の二極化傾向に変化が見られ、同事業団は「景気の悪化で、仕送りなど経済的負担がかからない地元校を選ぶケースが増えたのでは」と分析している。

通信制などを除く私大570校を調査した。全国を21地域に分けて入学者数が前年度から増加したのは 中国（広島除く）5・2%増 東北（宮城除く）4・8%増 - - など。

一方、入学者が定員に満たない私大は全体の46・5%（265校）で、過去最多を記録した前年度（47・1%）よりやや改善された。（毎日新聞 2009/7/31）

<http://mainichi.jp/life/edu/archive/news/2009/07/20090731ddm001100031000c.html>

【民主団体，若手研究者，院生・学生等をめぐる動き】

学費下げ 予算増額を 全学連が政府に要請

全日本学生自治会総連合（全学連）は24日、文部科学省、財務省、厚生労働省に学費の段階的な値下げ、高等教育予算の引き上げ、就職活動のルールの確立などについて要請しました。要請項目は、国立大学授業料標準額の値下げ、国立大学運営費交付金と私立大学への国庫助成の増額、奨学金の無利子枠の拡充と給付制奨学金の導入、高等教育の漸進的無償化を掲げた「国際人権A規約13条2項C」の留保撤回、高等教育予算のOECD諸国並み（GDP比5%）への引き上げを行うことなどです。厚労省には就職活動の早期化・長期化を改め、学業と両立できるように違反企業への罰則などを含むルールの作成、内定取り消しの再発防止に努めるよう求めました。（しんぶん赤旗 2009/7/25）

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik09/2009-07-25/2009072504_02_1.html

月収10万円未満4割 奨学金受ける高校生の母子家庭

奨学金を受けている高校生をもつ母子家庭の4割は月収が10万円に満たず、貯金の取り崩しなどで懸命に教育費を工面している。「あしなが育英会」（東京）がアンケートしたところ、こんな現状が浮かんだ。奨学金があっても教育費をまかなえない家庭が半数を超え、3人に1人が通学の交通費にも困っているという。

アンケートは今月6日に発送、奨学金を受けている高校1年生をもつ母子家庭の母親327人の回答を集計した。（朝日新聞 2009/7/28）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200907270459.html>

親の年収が大学進学率左右 200万円未満は28%

年収200万円未満の家庭の高校生の4年制大学進学率は3割に満たず、一方で1200万円以上の家庭では倍以上の6割強に。東京大学の大学経営・政策研究センターが調査したところ、保護者の収入が多くなるほど右肩上がりに大学進学率が高くなることが確認された。国公立大では所得による差はあまりないが、私立大への進学で大きな差がついていた。

子どもの受ける教育や進学率が、親の所得差によって影響され、「教育格差」につながっているとして社会問題化している。調査は、こうした実態を探るため、05年度に全国の高校3年生約4千人を抽出して3年間追跡した。（朝日新聞 2009/7/31）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200907300473.html>

学費下げて 東大生ら“ゼロの日宣伝” 孫の学費払う祖母「自宅売ろうか考える」

東京大学の学生・院生でつくる学費ゼロネット本郷は30日、東京・御茶ノ水駅前で学費負担軽減、高等教育予算増額を求める「ゼロの日宣伝」を行いました。近くの専門学校のオープンキャンパスから帰る高校3年生や、親、祖父母の世代も足を止め、2時間で100人分の署名が集まりました。（しんぶん赤旗 2009/7/31）

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik09/2009-07-31/2009073101_04_1.html

「2009年度 大学院生の経済実態に関するアンケート調査」

全国大学院生協議会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://democratic-way-of.life.coocan.jp/Ricerca/2009/tyosa.html>

【定期刊行物の特集等】

日本学会会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2009年7月号 特集：学術分野における男女共同参画促進のために

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2009年7月号 特集1：知ってますか？ 地震研究フロンティア

特集2：人と本をむすぶ 新しい図書館司書

http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_09070.html

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2009年7月号 レポート1 論文誌の電子ジャーナルをめぐる最近の動き

レポート2 2AAAS科学技術政策年次フォーラム（2009）報告

レポート3 特別記事 1号～100号 掲載レポート一覧

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

日経サイエンス

2009年9月号 「かぐや」が見た月の600日 他

2009年8月号 特集：幹細胞を医療現場へ

<http://www.nikkei-science.com/>



科学

2009年8月号 特集：ロゲルギスト『物理の散歩道』のこころ

2009年7月号 特集：宇宙はどんな《言葉》で書かれているか — IPMUの挑戦

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>

「JSA 学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらをご覧ください。過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2009年7月の情報を扱っています。)